

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
東

上場会社名 国際石油開発帝石株式会社 上場取引所  
コード番号 1605 URL http://www.inpex.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 俊昭  
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRユニット ジェ ネラルマネージャー (氏名) 橋高 公久 (TEL) 03-5572-0233  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,009,564	△13.8	390,139	△27.1	374,771	△34.8	16,777	△78.4
27年3月期	1,171,226	△12.2	534,886	△27.1	575,155	△23.3	77,820	△57.6
(注) 包括利益	28年3月期 △166,368百万円( -%)		27年3月期 306,979百万円( △11.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	11.49	—	0.6	8.5	38.6
27年3月期	53.29	—	2.7	13.5	45.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △20,696百万円 27年3月期 △13,443百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,369,841	3,178,803	67.1	2,008.34
27年3月期	4,499,153	3,288,703	68.2	2,099.95

(参考) 自己資本 28年3月期 2,932,892百万円 27年3月期 3,066,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	183,707	△543,534	156,726	53,813
27年3月期	216,749	△81,086	△4,177	260,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	26,286	33.8	0.9
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	26,286	156.7	0.9
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		154.6	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。甲種類株式(非上場)の配当の状況については、下記の「甲種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	389,000	△31.4	118,000	△52.2	118,000	△54.4	8,000	△82.4	5.48
通期	808,000	△20.0	238,000	△39.0	237,000	△36.8	17,000	1.3	11.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	1,462,323,600株	27年3月期	1,462,323,600株
28年3月期	1,966,400株	27年3月期	1,966,400株
28年3月期	1,460,357,200株	27年3月期	1,460,357,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	324,969	△22.2	85,394	△38.9	56,102	△77.3	8,473	△94.3
27年3月期	417,670	△8.5	139,754	△33.4	246,881	△19.0	149,110	△23.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	5.80		—					
27年3月期	102.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,328,919	2,339,920	70.3	1,602.29
27年3月期	3,516,098	2,398,664	68.2	1,642.52

(参考) 自己資本 28年3月期 2,339,920百万円 27年3月期 2,398,664百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施されています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

3. 平成29年3月期の連結業績予想に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページを参照してください。

(甲種類株式の配当の状況)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3,600.00	—	3,600.00	7,200.00
28年3月期	—	3,600.00	—	3,600.00	7,200.00
29年3月期(予想)	—	3,600.00	—	3,600.00	7,200.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(金融商品関係)	38
(有価証券関係)	42
(デリバティブ取引関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
(開示の省略)	45
6. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(継続企業の前提に関する注記)	53
7. その他	54
(1) 生産、受注及び販売の状況	54

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調にありましたが、輸出の停滞や個人消費の低迷など、一部に弱さも見られました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格は、代表的指標のひとつであるブレント原油(期近もの終値ベース)で1バレル当たり57.10米ドルから始まり、米国シェールオイルの減産観測やIEAによる世界石油需要見通しの上方修正等を背景として、5月初旬には67.77米ドルまで値を上げました。しかしながら、中国の景気減速懸念を受け同国の原油需要が低迷するとの見方から下落基調に転じ、8月下旬に42.69米ドルまで値を下げました。その後はロシアのシリアへの軍事介入による地政学リスクの高まりを受けて53.05米ドルまで上昇したものの、12月初旬のOPEC総会で減産が見送られると下落基調となり、年明け以降も世界的な石油需要の低迷とイランの制裁解除による同国の原油輸出拡大観測に伴う供給過剰懸念の高まりから1月中旬には12年ぶりの安値となる27.88米ドルまで下落しました。しかし、2月中旬にサウジアラビア、ロシア等の4カ国が増産凍結に合意したことを契機として、OPECと非OPEC産油国による生産調整への期待が高まったことから上昇基調に転じ、39.60米ドルで当期を終えております。また、国内におきましても、原油・石油製品価格は国際原油価格の変動に追従する形で推移いたしました。これらを反映して、当期における当社グループの原油の平均販売価格は、前期に比べ、1バレル当たり36.05米ドル下落し、47.95米ドルという低水準となりました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう一つの要因である為替相場ですが、当期は1米ドル120円近辺で始まりました。期初は、円は対米ドルで概ね118円～120円台で保ち合いに推移しましたが、5月後半に、欧州中央銀行理事が夏場の閑散期を前に量的緩和を前倒しで進めると発言し、また、イエレン米FRB議長が年内の利上げを示唆すると、世界的に米ドルが買われる展開となり、一時125円台後半まで円安が進みました。しかし、8月に上海株式相場が急落し、また、中国人民元の基準値が下落して中国経済への不安が高まると、市場ではリスク回避の動きから、一転して円買いが優勢となり、一時116円台前半まで円が強含む局面が見られました。その後、12月の米FRBによる25ベースポイントの利上げや1月の日本銀行による追加金融緩和(マイナス金利の一部導入)などが決定される中、120円台前半まで米ドルが買い戻される局面はあったものの、世界経済の先行き懸念が燻り米国の追加利上げ期待が後退すると、米ドルは全面安となり、期末公示仲値(TTM)は前期末から7円58銭円高の112円69銭となりました。なお、当社グループ売上の期中平均レートは、前期に比べ、12円62銭円安の1米ドル120円55銭となりました。

当社の当期連結業績につきましては、油価及びガス価が下落したことにより、売上高は、前期比1,616億円、13.8%減の1兆95億円となりました。このうち原油売上高は前期比511億円、7.0%減の6,792億円、天然ガス売上高は前期比1,050億円、24.9%減の3,167億円となりました。当期の販売数量は、原油が前期比36,669千バレル、45.5%増の117,227千バレルとなりました。天然ガスは、前期比27,731百万立方フィート、9.0%増の337,216百万立方フィートとなりました。このうち、海外天然ガスは、前期比29,105百万立方フィート、12.0%増の271,912百万立方フィートとなり、国内天然ガスは、前期比37百万立方メートル、2.1%減の1,750百万立方メートル、立方フィート換算では65,304百万立方フィートとなっております。海外原油売上の平均価格は1バレル当たり36.05米ドル、42.9%下落し、47.95米ドルとなりました。海外天然ガス売上の平均価格は千立方フィート当たり6.58米ドルとなり、前期比4.78米ドル、42.1%の下落となりました。なお、国内天然ガスの平均価格は立方メートル当たり52円29銭となり、前期比5円27銭、9.2%の下落となっております。

売上高の減少額1,616億円を要因別に分析しますと、原油及び天然ガスの売上高に関し、販売数量の増加により3,621億円の増収、平均単価の下落により6,128億円の減収、売上の平均為替レートが円安となったことにより944億円の増収、その他の売上高が53億円の減収となりました。

一方、売上原価は、主に平均為替が円安に推移したことにより、前期比13億円、0.3%増の5,267億円となりました。探鉱費は主に米州地域での探鉱活動が減少したことにより、前期比170億円、73.5%減の61億円、販売費及び一般管理費は前期比11億円、1.3%減の865億円となりました。以上の結果、営業利益は前期比1,447億円、27.1%減の3,901億円となりました。

営業外収益は、有価証券売却益や受取配当金が増加したものの、為替差益が減少したこと等により、前期比318億円、31.3%減の699億円となりました。営業外費用は持分法による投資損失や固定資産除却損が増加したことにより、前期比238億円、38.7%増の853億円となりました。この結果、経常利益は前期比2,003億円、34.8%減の3,747億円となりました。

特別損失は、油価の下落等に伴い一部プロジェクトで減損損失を計上したことにより、458億円となりました。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前期比1,100億円、23.7%減の3,543億円となり、非支配株主に帰属する当期純損失は422億円となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比610億円、78.4%減の167億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①日本

販売数量の減少及び油価・ガス価の下落により、売上高は前期比199億円、15.4%減の1,096億円となり、営業利益は前期比45億円、27.5%減の120億円となりました。

②アジア・オセアニア

販売数量の増加及び為替が円安に推移したものの、油価・ガス価の下落により、売上高は前期比1,069億円、26.1%減の3,028億円となり、営業利益は前期比810億円、45.5%減の972億円となりました。

③ユーラシア(欧州・NIS諸国)

販売数量の増加及び為替が円安に推移したものの、油価の下落により、売上高は前期比271億円、28.9%減の668億円となり、営業利益は前期比183億円、57.1%減の138億円となりました。

④中東・アフリカ

販売数量の増加及び為替が円安に推移したものの、油価の下落により、売上高は前期比80億円、1.5%減の5,165億円となり、営業利益は前期比423億円、12.7%減の2,908億円となりました。

⑤米州

油価・ガス価は下落したものの、原油販売数量の増加及び為替が円安に推移したことにより、売上高は前期比3億円、2.8%増の137億円となり、探鉱費の減少等により、営業損失は前期比13億円、8.5%減の140億円となりました。

次期の見通しにつきましては、売上高では、第2四半期連結累計期間で当期比31.4%減収の3,890億円、通期では当期比20.0%減収の8,080億円を見込んでおり、営業利益では、第2四半期連結累計期間で当期比52.2%減益の1,180億円、通期では当期比39.0%減益の2,380億円を見込んでおります。

また経常利益は、第2四半期連結累計期間で当期比54.4%減益の1,180億円、通期では当期比36.8%減益の2,370億円となる見込みであり、親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期連結累計期間で当期比82.4%減益の80億円、通期では当期比1.3%増益の170億円となる見込みです。

売上高については、油価想定を当期に対して油価安としていること、また、為替レートを当期に対して円高としていること等により通期で減収の見込みとなっており、営業利益・経常利益につきましても、当期比で減益となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、減損損失が剥落すること等により、当期比で微増となる見込みです。なお、上記見通しは、油価(ブレント)を通期平均で1バレル当たり45米ドル、為替レートを年度を通じて1米ドル110円として算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は4兆3,698億円となり、前連結会計年度末の4兆4,991億円と比較して、1,293億円の減少となりました。流動資産は9,843億円で、有価証券の減少等により前連結



会計年度末と比較して3,580億円の減少となりました。固定資産は3兆3,854億円で、有形固定資産及び無形固定資産の増加等により前連結会計年度末と比較して2,287億円の増加となりました。

一方、負債は1兆1,910億円で、前連結会計年度末の1兆2,104億円と比較して194億円の減少となりました。このうち流動負債は3,191億円で、前連結会計年度末比460億円の減少、固定負債は8,719億円で、前連結会計年度末比266億円の増加となりました。

純資産は3兆1,788億円となり、前連結会計年度末比1,099億円の減少となりました。このうち、株主資本は2兆5,369億円で、前連結会計年度末比125億円の減少となりました。その他の包括利益累計額は3,959億円で、前連結会計年度末比1,212億円の減少、非支配株主持分は2,459億円で、前連結会計年度末比238億円の増加となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、油価及びガス価の下落により税金等調整前当期純利益が減少したこと等により、営業活動の結果得られた資金が前期比330億円減少の1,837億円となりました。一方、投資活動の結果使用した資金は、長期預金の預入による支出や権益取得による支出が増加したこと等により、前期比4,624億円増加の5,435億円となりました。財務活動の結果得られた資金は、長期借入れによる収入や非支配株主からの払込みによる収入が増加したこと等により、1,567億円（前期は41億円の支出）となりました。現金及び現金同等物に係る換算差額は40億円のマイナスとなり、これを減じた結果、当期中に減少した資金は2,071億円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首の2,609億円から当期中に減少した資金2,071億円を差し引いた538億円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、石油・天然ガスの開発を主体とし、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を行なうために事業基盤の拡大を目指し、国内外における探鉱・開発活動並びに供給インフラの整備・拡充等に必要な投資を行ってまいります。また、このような投資を行うためには、当社グループの財務基盤が強固であることが必要不可欠であります。従いまして、当社は、投資を通じた石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上と、配当による株主への利益の直接的な還元との調和を中長期的な視点を踏まえつつ図っていくことを基本方針としております。

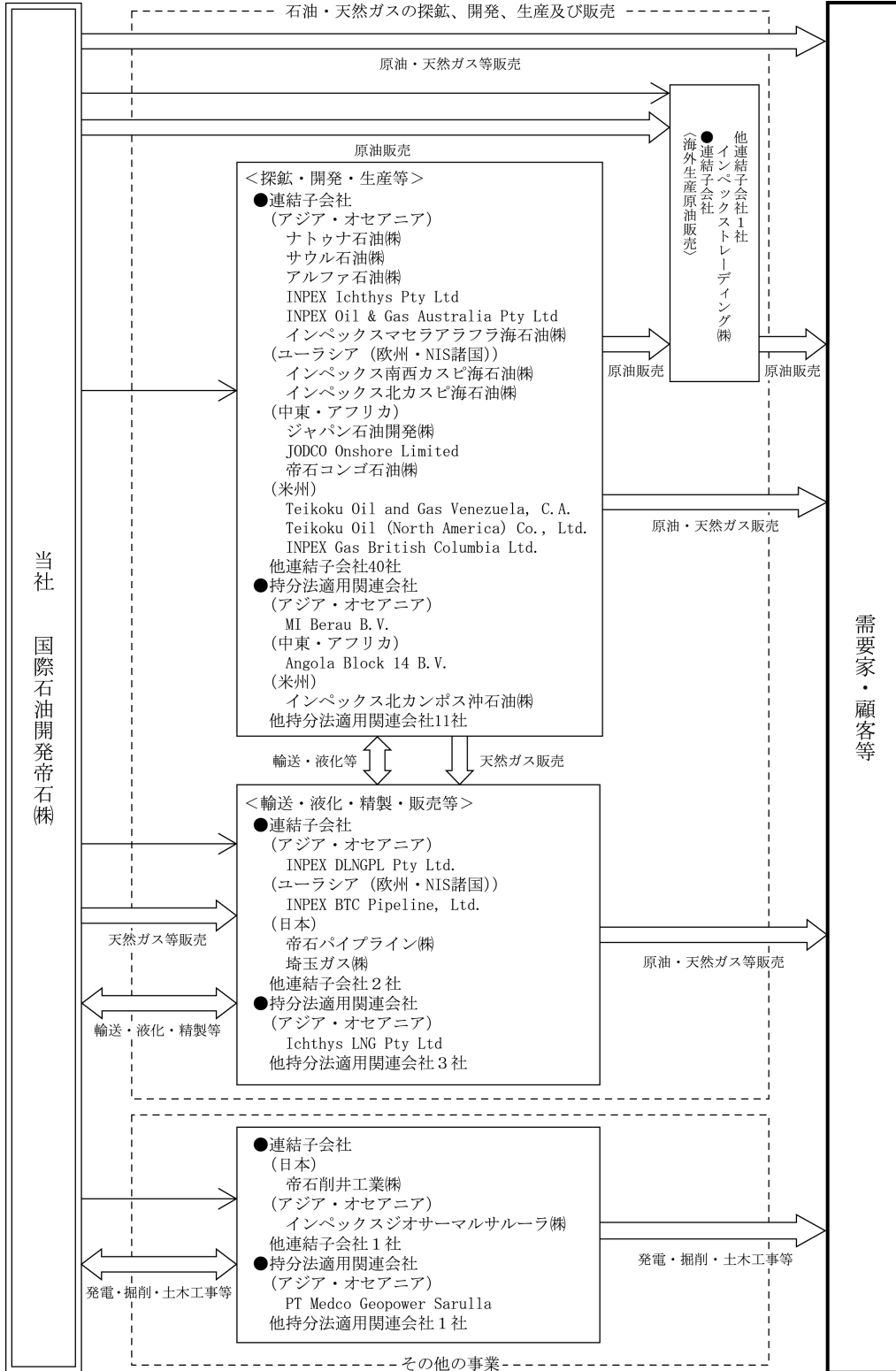
上記基本方針を踏まえ、当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通株式の期末配当金は1株当たり9円とし、中間配当金の1株当たり9円とあわせ、1株当たり年間18円、また、甲種類株式の期末配当金は1株当たり3,600円とし、中間配当金の1株当たり3,600円とあわせ、1株当たり年間7,200円を予定しております。また、次期の配当予想額につきましては、普通株式は1株当たり中間配当金9円、期末配当金9円の1株当たり年間18円、また、甲種類株式は1株当たり中間配当金3,600円、期末配当金3,600円の1株当たり年間7,200円を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、上記基本方針に基づき、石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大のための投資などに振り向けていくこととしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社73社（うち連結子会社65社）及び関連会社26社（うち持分法適用関連会社20社）並びに関連会社の子会社3社（平成28年3月31日現在）により構成されており、わが国のほか「アジア・オセアニア」、「ユーラシア（欧州・NIS諸国）」、「中東・アフリカ」、「米州」における石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資を主たる業務としております。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



注) 1 →は資本関係を示しております。(一部孫会社への出資等間接的な資本関係を含みます。)  
 2 ⇒は製品・サービス等の流れを示しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、石油・天然ガス開発事業における持続的な成長を実現することにより、国際的競争力を有する、上流専門企業のトップクラスを目指してまいります。また、天然ガスをコアとして、広範囲な地域への安定したエネルギー供給に貢献することにより、総合エネルギー企業へと展開・進化してまいります。そして、日本のエネルギー自給率の向上において大きな役割を果たすとともに、経済成長、社会発展に貢献いたします。

これらにより、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様から社会的にかけがえのない存在としてより一層評価される企業となることを基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針に則り、以下の3つの柱に沿って取り組んでまいります。

- ・ 上流専門企業のトップクラスを目指した石油・天然ガス開発事業の持続的拡大
- ・ ガスビジネスのグローバル展開を目指したガスサプライチェーンの強化
- ・ 社会に貢献する総合エネルギー企業を目指した再生可能エネルギーへの取り組み強化

具体的には以下の課題に的確に取り組んでまいります。

当社が手掛ける石油・天然ガスの上流事業は、地震探査や試掘井の掘削により発見した新規の油ガス田を開発し、生産された石油・天然ガスの販売により得られた利益を株主の皆様へ還元するとともに、将来の成長のための新たな探鉱・開発作業に再投資することで、石油・天然ガス埋蔵量の維持拡大を図るというものであります。

石油・天然ガスの探鉱・開発・生産を行うにあたっては、安全の確保と環境への影響の最小化を最も重視すべき点と考えており、当社グループでは、国際的な基準に沿った、安全・環境等に配慮した事業運営の仕組み・枠組みを構築しております。

石油・天然ガスの上流事業には、探鉱の結果、十分な量の石油や天然ガスが発見されないリスク、開発・生産作業に係るスケジュール遅延、事故及びコスト増加のリスク、タンカーやパイプラインで輸送する際の輸送リスク、資源国の法制・税制等が変更されるというカントリーリスク等様々なリスクが存在しております。当社グループはこれらのリスクを考慮し、財務の健全性を十分に担保した上で、埋蔵量拡大による高い成長性が期待できる事業と安定した収益が期待できる事業とを組み合わせ、アセットポートフォリオの質的向上に努めるとともに、海外の石油・天然ガス開発権益と、国内のLNG基地や天然ガスパイプラインネットワークというインフラを最大限に活用することにより、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

当社は、平成24年5月に、当社グループが中長期にわたり持続的発展を遂げるための成長目標と、この達成に向けたイクシス生産開始までの当面5年間の重点的取り組みを明らかにするため、「INPEX中長期ビジョン～イクシスそして次の10年の成長に向けて～」を策定しました。本ビジョンは、①上流事業の持続的拡大、②ガスサプライチェーンの強化、③再生可能エネルギーへの取り組み強化を3つの成長目標とし、これを支える基盤整備として、①人材の確保、育成と効率的な組織体制の整備、②成長のための投資と適切な株主還元、③グローバル企業としての責任ある経営を掲げております。当社グループは、本ビジョンの達成を通じて企業価値の持続的向上を図り、株主をはじめとするステークホルダーの皆様から社会的にかけがえのない存在として、より一層評価される企業になることを目指します。

当社グループが直面する当面の経営課題として、平成26年後半からの油価下落への対応が挙げられます。当社グループは、引き続き個別プロジェクトごとの投資の見直しや操業費及び本社管理費等の間接経費の節減を進め、今後一定程度低い油価水準が続いた場合においても、確実に事業運営を行うことのできる強靱な体制作りを推進してまいります。

一方、当社の中長期の成長に向けた取り組みは継続的かつ確実に進めていく必要があります。まず、①上流事業の持続的拡大に関して、オーストラリアでのイクシスLNGプロジェクトは、昨年9月に生産開始スケジュールの見直しを行いました。平成29年第3四半期の生産開始に向けた開発作業を着実に進めてまいります。インドネシアでのアバディLNGプロジェクトについては、同年9月に年

産750万トン規模のFLNGによる改定開発計画を提出していましたが、本年4月に政府当局より陸上LNG方式を採用した開発計画とするよう再検討を求められました。今後、本プロジェクトの早期開発を目指して政府当局と緊密に協議してまいります。また、昨年4月にアブダビ陸上ADCO鉱区権益の5%を取得したほか、マハカム沖鉱区(インドネシア)、ADMA鉱区(アラブ首長国連邦アブダビ沖)、ACG油田(アゼルバイジャン)等、既存の主要生産プロジェクトにおける安定的な生産操業及び新規埋蔵量獲得に向けた探鉱活動、優良プロジェクトへの参入機会の追求を引き続き行ってまいります。次に②ガスサプライチェーンの強化に関して、国内では、社会的要請が一層強まっている天然ガスの普及促進を図るため、本年年央の供用開始を目指して富山ラインの建設を進めております。さらに電力・ガスの小売全面自由化に向け、中部電力㈱と共同で、都市ガス事業者9社と電力卸販売に関する業務提携を行い、エネルギーに関するお客さまの多様なニーズに対応できるよう体制構築を進めております。最後に③再生可能エネルギーへの取り組み強化に関しては、昨年6月にはインドネシアにおけるサルーラ地熱発電事業へ参画する等、社会に貢献する総合エネルギー企業としての取り組みを進めております。

かかる経営課題に対処するための基本的な事業運営方針、取り組みは以下のとおりです。

### ①上流事業の持続的拡大

#### i) バランスの取れた資産構成

##### ・地域バランス

当社グループの事業地域は日本国内、及び海外では当社が豊富な経験を有するアジア、オセアニア、中東に加え、カスピ海沿岸諸国、南北アメリカ、アフリカ等世界各地にわたっており、引き続き地域バランスを考慮した資産ポートフォリオの構築を進めてまいります。

##### ・製品構成(石油・天然ガス)のバランス

当社グループの生産量の製品別構成は、石油の比率が約66%、天然ガスの比率が約34%となっております。

石油は、用途の多様性や輸送・貯蔵の容易性から利便性に優れ、扱いやすい燃料として現在も世界中で利用されております。市況商品としての性質が強いため、販売価格がマーケットの動向によって左右され、販売相手先は長期にわたって持続的な契約関係になってはいないものの、生産・輸送のための設備投資が天然ガスと比べて少額で済み、開発に要する期間も比較的短く、埋蔵量の発見後、早期に投資回収が可能となるというメリットがあります。

天然ガスは、化石燃料の中で最も環境特性に優れ、即効性の高い温室効果ガス削減対策として、今後益々需要が増えるものと期待されております。商業生産のための液化プラントやパイプラインの建設等に巨額の投資と長い準備期間が必要となり、購入する側にも受入設備に巨額な投資が必要なため、販売相手先との長期安定的な契約締結が求められますが、一旦契約が締結されれば、油価変動の影響は一定程度受けるものの、長期にわたって安定的な収益を得ることが可能となります。

新規プロジェクトの権益取得にあたっては、長期的なキャッシュ・フローを展望した上で効率的な投資を行うことが重要であり、石油と天然ガスのバランスに留意することが、安定的な事業運営に資するものと考えております。

##### ・事業ステージ(探鉱・開発・生産)のバランス

石油・天然ガスの保有埋蔵量は生産とともに年々減っていくことから、当社グループが安定的な収益を確保するためには、絶えず新規の埋蔵量を確保していく必要があります。そのためには、生産によって得られる収入を探鉱のための再投資に振り向け、次の生産収入に結びつく油ガス田の発見・開発に努めるというサイクルが重要であり、探鉱・開発・生産の各ステージにおけるプロジェクトを安定、継続的に実施していくことが必要となります。このバランスを維持するため、当社グループの主要生産アセットであるマハカム沖鉱区やADMA鉱区等での安定操業やイクシスLNGプロジェクト等における開発作業の着実な遂行に注力するとともに、新規探鉱投資についても併せて進めていく方針であります。

## ii) オペレータープロジェクトの推進

プロジェクトのオペレーターを務めることは、組織、人員、資金等において大規模な経営資源の投入が必要となる一方、技術力の向上や産油国及び国際的な石油開発企業における当社グループへの評価を高め、その後の鉱区権益取得機会の拡大に寄与するという大きなメリットがあります。当社グループとしては、技術力を一層強化し、安全操業の徹底を図り、地域社会との共生を念頭に置きながらイクシスLNGプロジェクトをはじめとするオペレータープロジェクトを推進していく方針であります。

## iii) 内外の有力企業との連携強化

石油・天然ガス開発事業はリスクの大きな事業であり、特に大規模プロジェクトの場合には一企業では負担することが不可能な程の投資規模ともなるため、複数企業がパートナーとしてコンソーシアムを組み、リスクをシェアしながら事業を推進することが一般的です。当社グループは国際石油メジャー、その他有力な海外石油開発会社、産油国の国営石油会社、本邦の総合商社、その他エネルギー関連企業等との連携の強化を通じて、有望プロジェクトへの参画の機会を増やし、業容の拡大とリスクの分散に努めていく方針であります。

## ②ガスサプライチェーンの強化

当社グループは、安定的な収益基盤である国内天然ガス市場における事業基盤の確立を目指しており、有望なマーケットである関東甲信越及び北陸地域での天然ガスパイプラインネットワークの整備を継続的に進めるとともに、南長岡ガス田の安定操業体制の強化を図っております。一方、オーストラリアやインドネシアを中心に有望なガス田の権益を複数保有しており、当社グループの長期的な成長を確実なものとするために、直江津LNG基地の活用をはじめとして、これら海外ガスアセットと国内インフラを有機的に結びつけるガスサプライチェーンの一層の強化に向けて取り組んでまいります。

## ③再生可能エネルギーへの取り組み強化

化石燃料を採掘する企業として、温室効果ガス対策等、環境負荷の低減に取り組むことは、主要課題のひとつであると考えております。当社グループは、国内外の関係企業及び大学等との連携を活かしつつ、再生可能エネルギーである太陽光発電、地熱発電、バイオマス燃料等の開発、水素や燃料電池、あるいは高性能蓄電池といった次世代の発電・蓄電技術を利用したエネルギー利用技術を追求し、新規分野への参入機会あるいは事業化を図るとともに、環境負荷の低減に努めてまいります。

## ④人材の確保・育成と効率的な組織体制の整備

すべての役員・従業員が大切にすべき価値観である「INPEX バリュー」を制定し、当社グループのグローバルな人事管理制度確立のための基盤整備を進めておりますが、昨年度は「INPEX バリュー」の浸透活動を進めたほか、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定すると共に当社における多様性の受容(ダイバーシティ&インクルージョン)の定義を新たに制定しました。今後とも、引き続き効率的な組織体制の整備を進めていくとともに、多様な経験、価値観を有するグローバル人材の確保と活用を図ってまいります。

## ⑤成長のための投資と適切な株主還元

当社グループの成長のため中長期にわたる投資を着実に推進しつつ、健全な財務体質の維持に努めてまいります。また、イクシスLNGプロジェクトの進捗状況等を踏まえつつ、上流専門企業トップクラスの水準を意識した適切な株主還元の実施についても検討してまいります。

## ⑥グローバル企業としての責任ある経営

## i) CSR経営の推進、ステークホルダーコミュニケーションの強化、コーポレートガバナンス体制の確立

当社グループは、グローバル企業としての責任ある経営体制の構築に努めるべく、社長を委員長とするCSR委員会のもと、CSR経営を持続的に強化するための様々な取り組みを進めております。グローバルに事業を行う企業として、国内外の幅広いステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを重視し、積極的な情報開示を一層進めてまいります。また、コーポレートガバナンスについては、国際的な水準を目指し、これまで経営諮問委員会開催等の強化

策を実施してまいりましたが、昨年6月1日適用開始のコーポレートガバナンス・コードを踏まえ、引き続き社内の体制整備を進めてまいります。

ii) HSE (Health, Safety and Environment) に関する取り組みの強化

当社グループでは、グローバル水準のHSEマネジメントシステムの整備とそれに基づくHSE活動の推進により、事業に関係する全ての人々の安全や健康の確保そして環境保全に努めております。安全や健康の確保においては、掘削・建設・操業現場などでの労働安全管理、重大事故や災害の防止に不可欠なプロセスセーフティ管理、従業員の健康管理などに取り組んでまいります。また、HSEに関する教育訓練や人材の育成を通じた能力向上等に積極的に取り組むとともに、緊急事態が発生した場合に対応ができるようマニュアル等の整備、緊急時対応訓練の実施などによる体制強化を図ってまいります。また環境保全においては、地球温暖化問題をはじめ、当社の活動が環境に与える影響を最小限に止めるよう、温室効果ガス排出量の管理、大気汚染や水質汚濁の防止、化学物質の管理、水資源の効率的な利用、土壌汚染対策、廃棄物管理及び生物多様性保全に取り組んでまいります。さらに、グローバルに事業を展開する中で、各国・地域の健康リスク・セキュリティリスクを適切に評価し、リスク低減策や脅威への防御策を確保してまいります。

当社グループといたしましては、エネルギーの安定的かつ効率的な供給の実現を通じて豊かな社会づくりに貢献するという経営理念の下、INPEX中長期ビジョンに掲げた目標達成のための取り組みを通じ、着実な成長を期していくとともに、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）と日本基準との差異についての調査等を行っております。IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	922,683	772,528
受取手形及び売掛金	77,209	56,462
有価証券	162,289	—
たな卸資産	※1 31,652	※1 35,915
繰延税金資産	4,955	2,852
未収入金	110,314	84,650
その他	46,211	45,012
貸倒引当金	△12,905	△13,076
流動資産合計	1,342,409	984,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	138,010	124,900
坑井(純額)	36,391	51,257
機械装置及び運搬具(純額)	109,686	130,796
土地	19,869	19,673
建設仮勘定	1,173,409	1,407,490
その他(純額)	20,254	18,495
有形固定資産合計	※2, ※4, ※5 1,497,621	※2, ※5 1,752,614
無形固定資産		
のれん	74,319	67,558
探鉱開発権	134,809	146,262
鉱業権	238,316	318,438
その他	11,324	9,212
無形固定資産合計	458,769	541,471
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 284,090	※3, ※4 213,730
長期貸付金	126,516	4,230
長期預金	120,270	202,842
生産物回収勘定	703,291	727,771
繰延税金資産	22,848	13,105
その他	※3, ※4 76,168	71,357
貸倒引当金	△8,398	△7,814
生産物回収勘定引当金	△121,707	△131,765
探鉱投資引当金	△2,727	△2,046
投資その他の資産合計	1,200,352	1,091,410
固定資産合計	3,156,743	3,385,496
資産合計	4,499,153	4,369,841



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,474	47,351
短期借入金	※4 33,206	68,468
未払法人税等	60,185	42,845
未払金	※4 113,567	※4 79,621
探鉱事業引当金	9,492	4,781
役員賞与引当金	70	55
資産除去債務	1,093	2,233
その他	94,122	73,769
流動負債合計	365,212	319,127
固定負債		
長期借入金	※4 643,951	673,098
繰延税金負債	77,917	56,044
事業損失引当金	9,080	4,737
特別修繕引当金	227	293
退職給付に係る負債	6,700	7,461
資産除去債務	105,234	100,829
その他	※4 2,126	29,445
固定負債合計	845,238	871,911
負債合計	1,210,450	1,191,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金	679,287	676,273
利益剰余金	1,584,645	1,575,136
自己株式	△5,248	△5,248
株主資本合計	2,549,494	2,536,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,049	4,958
繰延ヘッジ損益	△36,423	△6,660
為替換算調整勘定	507,560	397,622
その他の包括利益累計額合計	517,185	395,921
非支配株主持分	222,023	245,910
純資産合計	3,288,703	3,178,803
負債純資産合計	4,499,153	4,369,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,171,226	1,009,564
売上原価	※2 525,443	※2 526,757
売上総利益	645,782	482,806
探鉱費	23,238	6,166
販売費及び一般管理費	※1,※2 87,657	※1,※2 86,500
営業利益	534,886	390,139
営業外収益		
受取利息	11,226	10,751
受取配当金	6,669	10,825
有価証券売却益	18,146	25,986
為替差益	19,562	2,964
その他	46,159	19,406
営業外収益合計	101,763	69,934
営業外費用		
支払利息	2,946	4,198
持分法による投資損失	13,443	20,696
生産物回収勘定引当金繰入額	19,449	25,026
探鉱事業引当金繰入額	835	335
固定資産除却損	6,258	13,288
その他	18,561	21,756
営業外費用合計	61,494	85,301
経常利益	575,155	374,771
特別損失		
減損損失	※3 35,132	※3 45,884
特別損失合計	35,132	45,884
税金等調整前当期純利益	540,022	328,887
法人税、住民税及び事業税	448,658	356,585
法人税等調整額	15,767	△2,192
法人税等合計	464,425	354,393
当期純利益又は当期純損失(△)	75,597	△25,505
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,222	△42,282
親会社株主に帰属する当期純利益	77,820	16,777

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	75,597	△25,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,315	△41,094
為替換算調整勘定	244,018	△129,078
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,951	29,310
その他の包括利益合計	※1 231,382	※1 △140,862
包括利益	306,979	△166,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,622	△104,487
非支配株主に係る包括利益	5,356	△61,881

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,809	679,287	1,532,876	△5,248	2,497,725
会計方針の変更による累積的影響額			235		235
会計方針の変更を反映した当期首残高	290,809	679,287	1,533,111	△5,248	2,497,961
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△26,286		△26,286
親会社株主に帰属する当期純利益			77,820		77,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	51,533	—	51,533
当期末残高	290,809	679,287	1,584,645	△5,248	2,549,494

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,737	△17,578	266,224	293,382	204,928	2,996,036
会計方針の変更による累積的影響額						235
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,737	△17,578	266,224	293,382	204,928	2,996,272
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
剰余金の配当						△26,286
親会社株主に帰属する当期純利益						77,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,311	△18,845	241,335	223,802	17,094	240,897
当期変動額合計	1,311	△18,845	241,335	223,802	17,094	292,431
当期末残高	46,049	△36,423	507,560	517,185	222,023	3,288,703

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,809	679,287	1,584,645	△5,248	2,549,494
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	290,809	679,287	1,584,645	△5,248	2,549,494
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,014			△3,014
剰余金の配当			△26,286		△26,286
親会社株主に帰属する当期純利益			16,777		16,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,014	△9,509	—	△12,523
当期末残高	290,809	676,273	1,575,136	△5,248	2,536,971

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,049	△36,423	507,560	517,185	222,023	3,288,703
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,049	△36,423	507,560	517,185	222,023	3,288,703
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△3,014
剰余金の配当						△26,286
親会社株主に帰属する当期純利益						16,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,090	29,763	△109,937	△121,264	23,887	△97,376
当期変動額合計	△41,090	29,763	△109,937	△121,264	23,887	△109,900
当期末残高	4,958	△6,660	397,622	395,921	245,910	3,178,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	540,022	328,887
減価償却費	52,520	86,791
減損損失	35,132	45,884
のれん償却額	6,760	6,760
生産物回収勘定引当金の増減額(△は減少)	20,307	29,843
探鉱事業引当金の増減額(△は減少)	△600	△4,399
その他の引当金の増減額(△は減少)	3,419	△4,352
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△873	945
受取利息及び受取配当金	△17,895	△21,579
支払利息	2,946	3,464
為替差損益(△は益)	3,973	15,085
持分法による投資損益(△は益)	13,443	20,696
有価証券売却損益(△は益)	△18,146	△25,986
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	75,585	64,199
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△60,763	△45,833
売上債権の増減額(△は増加)	25,201	15,193
たな卸資産の増減額(△は増加)	△797	△2,551
仕入債務の増減額(△は減少)	6,309	△4,389
未収入金の増減額(△は増加)	△1,440	41,632
未払金の増減額(△は減少)	△11,246	△13,746
前受金の増減額(△は減少)	△125	2,882
その他	△3,940	9,625
小計	669,795	549,053
利息及び配当金の受取額	28,194	31,446
利息の支払額	△2,376	△3,205
法人税等の支払額	△478,863	△393,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,749	183,707



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△326,025	△544,330
定期預金の払戻による収入	698,139	790,267
長期預金の預入による支出	△112,181	△439,989
有形固定資産の取得による支出	△448,381	△476,788
有形固定資産の売却による収入	245	1,131
無形固定資産の取得による支出	△15,445	△26,897
有価証券の売却及び償還による収入	214,527	175,584
投資有価証券の取得による支出	△26,767	△6,876
投資有価証券の売却及び償還による収入	68,937	27,700
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△70,430	△60,442
短期貸付金の増減額(△は増加)	△3,824	△4,120
長期貸付けによる支出	△111,387	△215,709
長期貸付金の回収による収入	259	384,759
権益取得による支出	△18,424	△134,516
その他	69,672	△13,305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△81,086</b>	<b>△543,534</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,489	92
長期借入れによる収入	27,712	127,120
長期借入金の返済による支出	△18,683	△26,868
非支配株主からの払込みによる収入	16,730	87,279
配当金の支払額	△26,287	△26,297
非支配株主への配当金の支払額	△4,991	△4,524
その他	△147	△74
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,177</b>	<b>156,726</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,962	△4,064
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	143,447	△207,164
現金及び現金同等物の期首残高	117,530	260,978
現金及び現金同等物の期末残高	※1 260,978	※1 53,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 65社

主要な連結子会社の名称：

ジャパン石油開発(株)、アルファ石油(株)、ナトゥナ石油(株)、サウル石油(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、INPEX Gas British Columbia Ltd.、JODCO Onshore Limited、インペックス北カスピ海石油(株)、インペックス西豪州ブラウズ石油(株)、INPEX Holdings Australia Pty Ltd、INPEX Ichthys Pty Ltd、INPEX Oil & Gas Australia Pty Ltd、インペックスマセラアラフラ海石油(株)

当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は2社、連結の範囲から除いた会社は2社であり、その内訳は以下のとおりであります。

(イ)当連結会計年度に設立に伴う出資により新規に連結の範囲に含めた会社

JODCO Onshore Limited

(ロ)当連結会計年度に重要性が増したことにより新規に連結の範囲に含めた会社

インペックスジオサーマルサルーラ(株)

(ハ)当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除いた会社

INPEX West of Shetland Limited、INPEX Nganzi DRC S.P.R.L..

主要な非連結子会社の名称等

酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A.de C.V.、(株)テルナイト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

Ichthys LNG Pty Ltd

(子会社としなかった理由)

当社は、当社連結子会社であるINPEX Holdings Australia Pty Ltdを通じて、Ichthys LNG Pty Ltdの議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、TOTAL E&P Holding Ichthys社との株主間協定書に基づき、重要事項の決議は両社の同意が必要となることから、Ichthys LNG Pty Ltdを子会社ではなく、持分法適用の関連会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

持分法適用の関連会社数 20社

主要な会社等の名称：

Angola Block 14 B.V.、MI Berau B.V.、アンゴラ石油(株)、インペックス北カンポス沖石油(株)、Ichthys LNG Pty Ltd

当連結会計年度から持分法適用の関連会社の範囲に含めることとした会社は2社、範囲から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。

(イ)当連結会計年度に株式の取得により新規に持分法適用の関連会社の範囲に含めた会社

PT Medco Geopower Sarulla、Sarulla Operations Ltd.

(ロ)当連結会計年度に清算終了したことにより持分法適用の関連会社の範囲から除いた会社

ALBACORA JAPAO PETROLEO LTDA

持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A.de C.V.、(株)テルナイト、タングーププロジェクトマネジメント(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、一部の会社は連結決算日現在で決算を行っております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油(株)、インペックスマセラアラフラ海石油(株)等49社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)、INPEX Holdings Australia Pty Ltd、INPEX Ichthys Pty Ltd等10社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

海外のたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

国内のたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

海外の鉱業用資産は主として生産高比例法によっております。

その他は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

坑井 3年

機械装置及び運搬具 2年～22年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

探鉱開発権

探鉱段階のものについては支出のあった連結会計年度において一括償却し、生産段階のものについては生産高比例法を採用しております。

鉱業権

主として生産高比例法によっております。

その他

主として定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)生産物回収勘定引当金

生産物回収勘定に対する損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し計上しております。

(ハ)探鉱投資引当金

資源探鉱投資法人等の株式等の損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。

(ニ)探鉱事業引当金

探鉱段階の連結子会社による探鉱事業費用に備えるため、探鉱投資計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(ホ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額に基づき計上しております。

(ヘ)事業損失引当金

石油・天然ガスの開発、生産及び販売事業等に係る損失に備えるため、個別に事業の状況等を勘案し計上しております。

(ト)特別修繕引当金

一部の連結子会社において、油槽設備等の定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、一部の連結子会社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は発生年度に全額を費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。なお、一部の持分法適用関連会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年の定額法で償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)生産物回収勘定の会計処理

生産分与契約に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が3,014百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。



## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「権益譲渡益」は金額的重要性により、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「権益譲渡益」に表示していた27,520百万円は、「その他」として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「権益譲渡益」は金額的重要性により、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しました。また、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「権益譲渡による収入」も金額的重要性により、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「権益譲渡益」に表示していた△27,520百万円は、「その他」として組み替えております。また、投資活動によるキャッシュ・フローの「権益譲渡による収入」に表示していた59,405百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	9,162百万円	7,910百万円
仕掛品	344百万円	643百万円
原材料及び貯蔵品	22,145百万円	27,361百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	683,230百万円	700,783百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	132,377百万円	120,068百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(84百万円)	(7,124百万円)
投資その他の資産のその他 (出資金)	74百万円	－百万円

※4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
(担保資産)				
建物及び構築物	1,975	(1,975)	－	(－)
坑井	48	(48)	－	(－)
機械装置及び運搬具	6,968	(6,968)	－	(－)
その他(有形固定資産)	11	(11)	－	(－)
投資有価証券	1,020	(－)	7,744	(－)
その他(投資その他の資産)	217	(－)	－	(－)
計	10,241	(9,004)	7,744	(－)
(担保付債務)				
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	490	(474)	－	(－)
未払金	509	(－)	531	(－)
長期借入金	1	(－)	－	(－)
その他(固定負債)	16	(－)	－	(－)
計	1,018	(474)	531	(－)

上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

また、上記以外にイクシスLNGプロジェクトファイナンス及びBTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。

イクシスLNGプロジェクトファイナンス

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び預金	3,875	1,507
たな卸資産	4,729	8,861
その他(流動資産)	2,462	15,113
土地	160	150
建設仮勘定	752,019	945,517
長期貸付金	9,680	—
計	772,926	971,150

BTCパイプラインプロジェクトファイナンス

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	7,294百万円	7,294百万円

※5 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,393百万円	1,393百万円
機械装置及び運搬具	226百万円	221百万円
土地	84百万円	84百万円

## 6 偶発債務

## (1) 銀行借入等に対する債務保証等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	百万円		百万円
Tangguh Trustee※2	16,168	Ichthys LNG Pty Ltd※1	470,635
Fujian Tranche※2	5,731	Tangguh Trustee※2	13,125
サハリン石油ガス開発㈱	1,914	Fujian Tranche※2	4,653
インペックス北カンボス沖石油㈱	1,260	サハリン石油ガス開発㈱	1,924
Japan Canada Oil Sands Limited	676	インペックス北カンボス沖石油㈱	590
Oceanic Breeze LNG Transport S.A.	125	Japan Canada Oil Sands Limited	1,690
従業員(住宅資金借入)	92	Oceanic Breeze LNG Transport S.A.	215
		従業員(住宅資金借入)	63
合計	25,969	合計	492,898

※1 イクシスLNGプロジェクトの開発資金借入

※2 MI Berau B.V. 及びMIベラウジャパン㈱を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入

## (2) デリバティブ取引に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
Ichthys LNG Pty Ltd	△36,433百万円	△7,643百万円

上記デリバティブ取引は、イクシスLNGプロジェクトにおける開発費支払いの為替リスクを回避する目的のもので、評価損益(△:損失)を記載しております。

## (3) 完工保証

イクシスLNGプロジェクトファイナンスに関連して、資産を担保に供したことに加え、他のプロジェクトパートナーとともに権益比率に応じてプロジェクトの完工までの債務保証をレンダーに差し入れております。

当社分の保証負担額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証負担額(当社分)	958,502百万円	901,540百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	22,324	22,641
（うち、退職給付費用	19	1,386)
（うち、役員賞与引当金繰入額	77	53)
租税課金	5,691	4,109
輸送費	9,801	11,176
減価償却費	24,518	25,113
のれん償却額	6,760	6,760

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
85百万円	754百万円

※3 減損損失

当社グループは、鉱区等を独立したキャッシュ・フローを生み出す基本単位としてグルーピングしております。油価の下落等に基づく事業環境の悪化により、以下の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
ジョスリンオイルサンド リース鉱区に係る事業用 資産	カナダアルバータ州	その他 (有形固定資産)	13,359
		鉱業権	14,231
		計	27,590
JPDA06-105鉱区 (キタン 油田) に係る事業用資産	オーストラリア連邦/東テ イモール民主共和国テ イモール海共同石油開発地 域	坑井	348
		機械装置及び運搬具	629
		建設仮勘定	6,111
		その他 (投資その他の資 産)	452
		計	7,541
合計			35,132

なお、JPDA06-105鉱区 (キタン油田) に係る事業用資産の回収可能価額については、事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて合理的に算定された価額によっております。また、ジョスリンオイルサンドリース鉱区に係る事業用資産については、回収可能価額をゼロとしております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
キースリー・キャニオン 874/875/918/919鉱区(ルシウス油田)に係る事業用資産	アメリカ合衆国メキシコ湾	坑井	2,335
		機械装置及び運搬具	4,378
		鉱業権	19,735
		計	26,450
JPDA06-105鉱区(キタン油田)に係る事業用資産	オーストラリア連邦/東ティモール民主共和国ティモール海共同石油開発地域	坑井	2,701
		機械装置及び運搬具	2,517
		建設仮勘定	2,184
		計	7,403
ホーンリバー地域シェールガス鉱区に係る事業用資産	カナダブリティッシュコロンビア州	建物及び構築物	392
		坑井	2,858
		機械装置及び運搬具	744
		鉱業権	471
		その他	104
計	4,570		
コパ・マコヤ鉱区に係る事業用資産	ベネズエラ・ボリバル共和国	建物及び構築物	73
		坑井	945
		機械装置及び運搬具	76
		建設仮勘定	2,587
		その他	2
計	3,685		
アブアルブクーシュ鉱区に係る事業用資産	アラブ首長国連邦	建物及び構築物	75
		坑井	1,201
		機械装置及び運搬具	1,294
		建設仮勘定	576
		その他	42
計	3,191		
その他			583
合計			45,884

なお、キースリー・キャニオン874/875/918/919鉱区(ルシウス油田)、ホーンリバー地域シェールガス鉱区及びアブアルブクーシュ鉱区に係る事業用資産の回収可能価額については、事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローを6.5%で割引いて合理的に算定された価額によっております。また、JPDA06-105鉱区(キタン油田)、コパ・マコヤ鉱区に係る事業用資産については、回収可能価額をゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	百万円	百万円
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26,405	△15,819
組替調整額	△24,355	△27,567
税効果調整前	2,049	△43,387
税効果額	△734	2,293
その他有価証券評価差額金	1,315	△41,094
為替換算調整勘定		
当期発生額	244,018	△128,941
組替調整額	—	△137
為替換算調整勘定	244,018	△129,078
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△28,436	8,667
組替調整額	2,238	△153
資産の取得原価調整額	12,246	20,796
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,951	29,310
その他の包括利益合計	231,382	△140,862



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	1,462,323,600	—	—	1,462,323,600
甲種類株式	1	—	—	1
合計	1,462,323,601	—	—	1,462,323,601
自己株式				
普通株式	1,966,400	—	—	1,966,400
合計	1,966,400	—	—	1,966,400

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	13,143	9	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	甲種類株式	0	3,600	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	13,143	9	平成26年9月30日	平成26年12月1日
	甲種類株式	0	3,600	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,143	9	平成27年3月31日	平成27年6月25日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,600	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	1,462,323,600	—	—	1,462,323,600
甲種類株式	1	—	—	1
合計	1,462,323,601	—	—	1,462,323,601
自己株式				
普通株式	1,966,400	—	—	1,966,400
合計	1,966,400	—	—	1,966,400

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,143	9	平成27年3月31日	平成27年6月25日
	甲種類株式	0	3,600	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	13,143	9	平成27年9月30日	平成27年12月1日
	甲種類株式	0	3,600	平成27年9月30日	平成27年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,143	9	平成28年3月31日	平成28年6月29日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,600	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	922,683百万円	772,528百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△661,705百万円	△718,715百万円
現金及び現金同等物の期末残高	260,978百万円	53,813百万円

## 2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要な資産除去債務の計上額は、69,253百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの石油・天然ガス開発事業は、取締役会がグループ経営上の重要な意思決定を、分離された財務情報が入手可能な鉱区等の単位で行っております。当社はグローバルに石油・天然ガス開発事業を展開していることから、鉱区等を地域ごとに集約して、「日本」、「アジア・オセアニア」（主にインドネシア、オーストラリア、東ティモール）、「ユーラシア（欧州・NIS諸国）」（主にアゼルバイジャン）、「中東・アフリカ」（主にアラブ首長国連邦）及び「米州」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは石油・天然ガスの生産を行っております。また、「日本」セグメントでは石油製品等の販売も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	129,521	409,775	94,049	524,528	13,351	1,171,226	—	1,171,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	129,521	409,775	94,049	524,528	13,351	1,171,226	—	1,171,226
セグメント利益又は損 失(△)	16,692	178,225	32,227	333,213	△15,302	545,056	△10,169	534,886
セグメント資産	292,960	1,677,806	557,563	253,120	305,996	3,087,447	1,411,706	4,499,153
その他の項目								
減価償却費	20,651	6,366	9,899	9,900	4,334	51,153	1,366	52,520
のれんの償却額	—	—	—	—	△192	△192	6,952	6,760
持分法適用会社への 投資額	1,596	61,160	—	54,096	1,197	118,050	—	118,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	26,985	405,230	12,412	46,378	46,490	537,498	418	537,917

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△10,169百万円は、セグメント間取引消去209百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,379百万円が含まれております。

全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,411,706百万円は、セグメント間取引消去△2,164百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,413,871百万円が含まれております。

全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,366百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額6,952百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額418百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	109,601	302,871	66,851	516,513	13,726	1,009,564	—	1,009,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	109,601	302,871	66,851	516,513	13,726	1,009,564	—	1,009,564
セグメント利益又は損 失(△)	12,096	97,204	13,831	290,865	△14,001	399,996	△9,856	390,139
セグメント資産	338,026	1,729,119	576,842	412,576	165,633	3,222,199	1,147,642	4,369,841
その他の項目								
減価償却費	20,642	23,170	10,142	14,755	16,439	85,151	1,639	86,791
のれんの償却額	—	—	—	—	△192	△192	6,952	6,760
持分法適用会社への 投資額	1,683	73,327	—	35,535	—	110,546	—	110,546
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	59,368	308,433	24,156	210,659	4,798	607,415	1,651	609,067

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△9,856百万円は、セグメント間取引消去202百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,059百万円が含まれております。

全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,147,642百万円は、セグメント間取引消去△1,971百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,149,614百万円が含まれております。

全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,639百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額6,952百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,651百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス (LPGを除く)	LPG	その他	合計
外部顧客への売上高	730,422	401,337	20,522	18,944	1,171,226

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	アラブ首長国連邦	その他	合計
627,068	514,863	—	29,294	1,171,226

(注) 売上高は最終仕向地及び販売先を基準とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	その他	合計
252,746	985,770	259,104	1,497,621

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ADNOC	—	中東・アフリカ

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス (LPGを除く)	LPG	その他	合計
外部顧客への売上高	679,241	306,205	10,555	13,561	1,009,564

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	アラブ首長国連邦	その他	合計
491,204	378,393	102,493	37,472	1,009,564

(注) 売上高は最終仕向地及び販売先を基準とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	その他	合計
291,248	1,209,074	252,291	1,752,614

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ADNOC	102,493	中東・アフリカ

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
減損損失	—	7,541	—	—	27,590	35,132	—	35,132

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
減損損失	—	7,403	—	3,191	35,289	45,884	—	45,884

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去 (注2)	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・アフリカ	米州 (注1)	計		
当期末残高	—	—	—	—	△2,162	△2,162	76,482	74,319

(注) 1 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの未償却残高であり、のれんと相殺しております。

2 報告セグメントに帰属しない全社ののれんの未償却残高であります。

3 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去 (注2)	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・アフリカ	米州 (注1)	計		
当期末残高	—	—	—	—	△1,970	△1,970	69,529	67,558

(注) 1 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの未償却残高であり、のれんと相殺しております。

2 報告セグメントに帰属しない全社ののれんの未償却残高であります。

3 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、石油・天然ガス開発資金及び天然ガス供給インフラ施設等建設資金を、手許資金及び銀行借入により調達することを基本方針としております。現在、開発資金借入については国際協力銀行及び市中銀行等から融資を受けており、これら融資に関しては、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の保証制度を利用しております。また、国内の天然ガス供給インフラ施設等建設資金については、日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資を受けております。借入金は変動金利を基本としておりますが、個別プロジェクトの状況に合わせて、固定金利の借入も行っております。

当社グループは、資金運用については、安全性・流動性に十分配慮し、預金や国債を中心に運用を行っております。デリバティブは、予定取引や保有資産のリスクを管理するために限定的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

## (営業債権等にかかる信用リスク)

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、主に原油・天然ガスの販売によるもので、主な取引先は、国営石油会社や大手石油会社等となっております。信用リスクに晒されている取引先については、営業管理細則及び与信管理細則に従い、取引先の状況を適時に把握し、取引相手の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## (有価証券にかかる市場価格変動リスク)

保有する有価証券・投資有価証券で、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、時価が定期的に経営会議にて報告されております。なお、株式については、主に当社が中長期的に安定した業務を遂行することを目的に、より緊密かつ円滑な関係を築くために保有している取引先等の株式となっておりますが、一部銘柄については投資目的として保有しております。また、債券については、中長期の資金支出見込みや市場価格変動リスクを考慮し、償還期間の短い債券を中心に保有しております。

## (借入金にかかる金利変動リスク)

借入金は主に石油・天然ガス開発資金及び国内の天然ガス供給インフラ施設等建設資金に係る資金調達であり、借入期間は対象事業の資金見通し及び対象設備の償却期間等を勘案して決定しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、借入時及び年に一度、金利変動による影響を分析し、必要に応じて固定金利での借入や金利スワップによる支払利息の固定化を行っております。

## (外貨建資産・負債にかかる為替変動リスク)

当社グループの事業地域の多くは海外であるため、現預金及び売掛債権等の外貨建資産や、海外プロジェクトの必要資金の借入等の外貨建負債を多額に保有していることから、為替変動リスクに晒されております。外貨建資産・負債の期末円換算により、円高時には外貨建資産で為替差損、外貨建負債で為替差益が生じる一方、円安時には外貨建資産で為替差益、外貨建負債で為替差損が生じます。このため、外貨建資産・負債のバランスを取り、為替変動リスクを低減するように努めております。また、イクシスプロジェクト等、今後外貨での支出が予定される分については、必要に応じて先物為替予約等のデリバティブ取引を利用して、為替変動リスクを管理しております。

## (デリバティブ取引の管理)

上記のデリバティブ取引の執行管理については、デリバティブ取引管理要領に従って行っており、市場価格変動リスクに晒されているデリバティブについては、時価が定期的に経営会議に報告されております。また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

## (資金調達に係る流動性リスクの管理)

当社グループでは、各事業本部が月次で作成した資金繰計画を基に財務経理本部が資金繰り管理を行うとともに、流動性リスクに備えて厚めの手許流動性を確保しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

## 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	922,683	928,304	5,620
(2) 受取手形及び売掛金	77,209	77,209	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	280,592	280,592	—
資産計	1,280,485	1,286,106	5,620
(1) 短期借入金	33,206	32,937	△268
(2) 長期借入金	643,951	633,603	△10,347
負債計	677,157	666,541	△10,616
デリバティブ取引※	179	179	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## 当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	772,528	777,134	4,606
(2) 受取手形及び売掛金	56,462	56,462	—
(3) 投資有価証券	61,423	61,423	—
資産計	890,413	895,020	4,606
(1) 短期借入金	68,468	68,361	△107
(2) 長期借入金	673,098	663,984	△9,113
負債計	741,567	732,346	△9,221
デリバティブ取引※	(270)	(270)	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金に含まれる1年以内償還予定の長期預金については、元利金の合計額を同様な新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。その他の現金及び預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載してあります。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金に関しては、(2)長期借入金と同様な方法にて時価を算定してあります。また、その他の短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様な新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によってあります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	33,409	32,239
関係会社株式	132,377	120,068

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、資源探鉱投資法人等の株式については、投資先各社の資産状態を検討の上、探鉱投資引当金を計上してあります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	922,683	—	—	—
受取手形及び売掛金	77,209	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(国債・地方債等))	17,000	14,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(社債))	35,800	21,100	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(その他))	18,040	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他))	66,096	—	—	—
長期預金	—	120,270	—	—
合計	1,136,829	155,370	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	772,528	—	—	—
受取手形及び売掛金	56,462	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(国債・地方債等))	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(社債))	—	5,500	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(その他))	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他))	—	—	—	—
長期預金	—	202,842	—	—
合計	828,990	208,342	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	6,763	—	—	—
長期借入金	26,442	276,228	265,969	101,753
リース債務	68	145	1	—
合計	33,274	276,373	265,971	101,753

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	5,181	—	—	—
長期借入金	63,287	329,726	252,262	91,109
リース債務	55	105	1	—
合計	68,524	329,831	252,263	91,109

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	34,623	52,081	17,458
(2)債券			
①国債・地方債等	31,178	31,243	65
②社債	39,300	39,313	13
③その他	12,549	18,243	5,693
(3)その他	73,495	106,737	33,242
小計	191,147	247,619	56,472
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	17,765	15,374	△2,390
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	17,600	17,598	△1
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	35,365	32,973	△2,392
合計	226,512	280,592	54,080

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	14,582	22,888	8,306
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	5,500	5,508	8
③その他	—	—	—
(3)その他	2,461	4,970	2,509
小計	22,543	33,368	10,824
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	33,676	28,054	△5,621
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	33,676	28,054	△5,621
合計	56,220	61,423	5,202

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	91,741	357	9
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	84,071	18,053	—
合計	175,813	18,411	9

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	31,205	59	—
② 社債	30,906	8	2
③ その他	—	—	—
(3) その他	102,666	31,632	—
合計	164,777	31,700	2

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 カナダドル (米ドル買)	35,264	—	179	179

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 カナダドル (米ドル買)	37,451	—	△270	△270

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,760	4,760	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,760	4,760	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,099円95銭	2,008円34銭

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	53円29銭	11円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	77,820	16,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
(うち甲種類株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額)	(0)	(0)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	77,819	16,777
普通株式の期中平均株式数(株)	1,460,357,200	1,460,357,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、資産除去債務、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,704	753,729
売掛金	26,196	16,962
有価証券	162,289	—
製品	2,655	2,588
仕掛品及び半成工事	166	377
原材料及び貯蔵品	9,498	12,833
前渡金	25	108
前払費用	637	2,796
繰延税金資産	—	295
関係会社短期貸付金	156,170	195,708
その他	58,839	46,415
貸倒引当金	△6,533	△10,191
探鉱投資引当金	△13,099	△14,961
流動資産合計	1,281,550	1,006,661
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,946	15,564
構築物(純額)	111,393	100,628
坑井(純額)	213	581
機械及び装置(純額)	63,124	60,511
車両運搬具(純額)	37	31
工具、器具及び備品(純額)	3,379	3,029
土地	17,051	17,467
リース資産(純額)	164	111
建設仮勘定	42,755	94,887
有形固定資産合計	254,066	292,813
無形固定資産		
のれん	76,482	69,529
鉱業権	2	2
ソフトウェア	2,468	2,428
その他	4,555	4,270
無形固定資産合計	83,508	76,230
投資その他の資産		
投資有価証券	134,565	78,118
関係会社株式	1,465,761	1,493,189
関係会社出資金	0	—
従業員に対する長期貸付金	29	21
関係会社長期貸付金	197,470	222,426
長期前払費用	347	131
長期預金	120,270	202,842
生産物回収勘定	101,564	95,827
その他	12,079	8,187
貸倒引当金	△104	△11,298
生産物回収勘定引当金	△805	△5,027
探鉱投資引当金	△134,202	△131,204
投資その他の資産合計	1,896,974	1,953,214
固定資産合計	2,234,548	2,322,258
資産合計	3,516,098	3,328,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,378	2,543
1年内返済予定の長期借入金	7,760	9,096
リース債務	53	44
未払金	15,764	11,457
未払費用	3,269	3,398
未払法人税等	22,752	8,529
繰延税金負債	832	—
前受金	65	2,396
預り金	323	308
関係会社預り金	796,573	593,474
役員賞与引当金	68	55
資産除去債務	890	158
その他	12	406
流動負債合計	851,746	631,868
固定負債		
長期借入金	224,872	332,921
リース債務	120	76
繰延税金負債	5,982	2,877
退職給付引当金	6,106	7,043
事業損失引当金	9,080	4,737
関係会社事業損失引当金	16,567	6,196
資産除去債務	2,331	2,950
その他	627	327
固定負債合計	265,687	357,130
負債合計	1,117,434	988,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金		
資本準備金	1,023,802	1,023,802
資本剰余金合計	1,023,802	1,023,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	70	225
特別償却準備金	10,942	7,480
海外投資等損失準備金	34,834	35,226
探鉱準備金	14,952	20,448
繰越利益剰余金	982,614	962,221
利益剰余金合計	1,043,414	1,025,601
自己株式	△5,248	△5,248
株主資本合計	2,352,778	2,334,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,885	4,954
評価・換算差額等合計	45,885	4,954
純資産合計	2,398,664	2,339,920
負債純資産合計	3,516,098	3,328,919

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	417,670	324,969
売上原価	231,791	190,103
売上総利益	185,879	134,866
探鉱費	979	3,059
販売費及び一般管理費	45,146	46,412
営業利益	139,754	85,394
営業外収益		
受取保証料	9,539	13,106
有価証券売却益	18,146	25,986
受取利息	13,128	16,331
受取配当金	42,533	23,690
為替差益	80,987	—
その他	3,240	8,774
営業外収益合計	167,576	87,889
営業外費用		
関係会社株式評価損	39,436	44,046
貸倒引当金繰入額	1,484	16,944
生産物回収勘定引当金繰入額	73	945
探鉱投資引当金繰入額	7,377	13,345
事業損失引当金繰入額	2,102	—
関係会社事業損失引当金繰入額	1,928	2,939
為替差損	—	28,300
その他	8,044	10,659
営業外費用合計	60,448	117,182
経常利益	246,881	56,102
税引前当期純利益	246,881	56,102
法人税、住民税及び事業税	98,116	49,574
法人税等調整額	△345	△1,945
法人税等合計	97,770	47,629
当期純利益	149,110	8,473

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	海外投資等損失準備金
当期首残高	290,809	1,023,802	1,023,802	18	50	13,044	38,542
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	290,809	1,023,802	1,023,802	18	50	13,044	38,542
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立				52			
固定資産圧縮積立金の取崩				△0			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					△50		
特別償却準備金の積立						—	
特別償却準備金の取崩						△2,102	
海外投資等損失準備金の積立							—
海外投資等損失準備金の取崩							△3,708
探鉱準備金の積立							
探鉱準備金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	52	△50	△2,102	△3,708
当期末残高	290,809	1,023,802	1,023,802	70	—	10,942	34,834

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	探鉱準備金	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,815	859,882	920,354	△5,248	2,229,718	44,595	44,595	2,274,314
会計方針の変更による累積的影響額		235	235		235			235
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,815	860,118	920,590	△5,248	2,229,954	44,595	44,595	2,274,549
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立		△52	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		0	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		50	—		—			—
特別償却準備金の積立		—	—		—			—
特別償却準備金の取崩		2,102	—		—			—
海外投資等損失準備金の積立		—	—		—			—
海外投資等損失準備金の取崩		3,708	—		—			—
探鉱準備金の積立	8,487	△8,487	—		—			—
探鉱準備金の取崩	△2,351	2,351	—		—			—
剰余金の配当		△26,286	△26,286		△26,286			△26,286
当期純利益		149,110	149,110		149,110			149,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,290	1,290	1,290
当期変動額合計	6,136	122,496	122,824	—	122,824	1,290	1,290	124,114
当期末残高	14,952	982,614	1,043,414	△5,248	2,352,778	45,885	45,885	2,398,664

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	海外投資等損失準備金
当期首残高	290,809	1,023,802	1,023,802	70	—	10,942	34,834
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	290,809	1,023,802	1,023,802	70	—	10,942	34,834
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立				155			
固定資産圧縮積立金の取崩				—			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					—		
特別償却準備金の積立						122	
特別償却準備金の取崩						△3,584	
海外投資等損失準備金の積立							392
海外投資等損失準備金の取崩							—
探鉱準備金の積立							
探鉱準備金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	155	—	△3,462	392
当期末残高	290,809	1,023,802	1,023,802	225	—	7,480	35,226



	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	探鉱準備金	繰越利益剰余金						
当期首残高	14,952	982,614	1,043,414	△5,248	2,352,778	45,885	45,885	2,398,664
会計方針の変更による累積的影響額			—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,952	982,614	1,043,414	△5,248	2,352,778	45,885	45,885	2,398,664
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立		△155	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—	—		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—	—		—			—
特別償却準備金の積立		△122	—		—			—
特別償却準備金の取崩		3,584	—		—			—
海外投資等損失準備金の積立		△392	—		—			—
海外投資等損失準備金の取崩		—	—		—			—
探鉱準備金の積立	7,826	△7,826	—		—			—
探鉱準備金の取崩	△2,331	2,331	—		—			—
剰余金の配当		△26,286	△26,286		△26,286			△26,286
当期純利益		8,473	8,473		8,473			8,473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△40,931	△40,931	△40,931
当期変動額合計	5,495	△20,393	△17,813	—	△17,813	△40,931	△40,931	△58,744
当期末残高	20,448	962,221	1,025,601	△5,248	2,334,965	4,954	4,954	2,339,920

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの 名称	区分	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
日本	原油	1.2百万バレル (日量3.2千バレル)	1.2百万バレル (日量3.2千バレル)
	天然ガス	41.6十億CF (日量113.9百万CF)	43.8十億CF (日量119.7百万CF)
	小計	9.0百万BOE (日量24.6千BOE)	9.4百万BOE (日量25.7千BOE)
	ヨード	482.6t	514.0t
	発電	205.9百万kWh	203.6百万kWh
アジア・オセアニア	原油	14.9百万バレル (日量40.9千バレル)	17.6百万バレル (日量48.0千バレル)
	天然ガス	241.9十億CF (日量662.6百万CF)	265.6十億CF (日量725.7百万CF)
	小計	60.7百万BOE (日量166.3千BOE)	67.6百万BOE (日量184.6千BOE)
ユーラシア (欧州・NIS諸国)	原油	9.8百万バレル (日量27.0千バレル)	11.8百万バレル (日量32.3千バレル)
中東・アフリカ	原油	61.7百万バレル (日量168.9千バレル)	90.9百万バレル (日量248.4千バレル)
米州	原油	1.0百万バレル (日量2.7千バレル)	2.7百万バレル (日量7.3千バレル)
	天然ガス	37.8十億CF (日量103.4百万CF)	32.0十億CF (日量87.5百万CF)
	小計	7.8百万BOE (日量21.3千BOE)	8.4百万BOE (日量22.9千BOE)
合計	原油	88.6百万バレル (日量242.7千バレル)	124.2百万バレル (日量339.2千バレル)
	天然ガス	321.2十億CF (日量880.0百万CF)	341.4十億CF (日量932.9百万CF)
	小計	148.9百万BOE (日量408.1千BOE)	188.1百万BOE (日量513.8千BOE)
	ヨード	482.6t	514.0t
	発電	205.9百万kWh	203.6百万kWh

(注) 1 海外で生産されたLPGは原油に含みます。

2 原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。

3 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から3月31日の実績となっております。

4 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、前連結会計年度は原油114.8百万バレル(日量314.6千バレル)、天然ガス408.0十億CF(日量1,117.7百万CF)、合計191.7百万BOE(日量525.1千BOE)、当連結会計年度は原油146.1百万バレル(日量399.2千バレル)、天然ガス432.0十億CF(日量1,180.4百万CF)、合計227.1百万BOE(日量620.5千BOE)となります。

5 BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量

6 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。

7 数量は小数点第2位を四捨五入しております。

②受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。

③販売実績

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		販売量	売上高	販売量	売上高
日本	原油	791千バレル	7,683	741千バレル	4,505
	天然ガス (LPGを除く)	66,679百万CF	102,835	65,304百万CF	91,492
	LPG	7千バレル	58	7千バレル	41
	その他		18,944		13,561
	小計		129,521		109,601
アジア・オセアニア	原油	11,015千バレル	103,831	13,505千バレル	82,069
	天然ガス (LPGを除く)	204,231百万CF	285,480	238,759百万CF	210,288
	LPG	2,844千バレル	20,463	2,354千バレル	10,514
	小計		409,775		302,871
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	原油	9,946千バレル	94,049	11,666千バレル	66,851
中東・アフリカ	原油	58,773千バレル	524,528	89,486千バレル	516,513
米州	原油	33千バレル	329	1,829千バレル	9,301
	天然ガス (LPGを除く)	38,575百万CF	13,021	33,153百万CF	4,425
	小計		13,351		13,726
合計	原油	80,558千バレル	730,422	117,227千バレル	679,241
	天然ガス (LPGを除く)	309,485百万CF	401,337	337,216百万CF	306,205
	LPG	2,851千バレル	20,522	2,361千バレル	10,555
	その他		18,944		13,561
	合計		1,171,226		1,009,564

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、1月から12月の業績を連結会計年度として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。  
 3 販売量は、単位未満を四捨五入しております。  
 4 主要相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ADNOC	—	—	102,493	10.2